米国グレンデール市「慰安婦像」撤去への道

訴訟しか撤去の方法はない

歴史の真実を求める世界連合会（GAHT）理事長
目良 浩一

提訴への道のり～「慰安婦像」建立の後で

前にお知らせしたように（『日本の息吹』昨年11月号）、去年の7月9日には、カリフォルニア州グレンデール市が、慰安婦像の建立を決定した。同月30日には、それが韓国系の団体によって建立され、除幕式が行われた。多くの支援者がそれを見守ったのであるが、グレンデール市の市長、ウィーバー氏はその式に参加しなかった。彼は良識派で、グレンデールのような一介の小都市が韓国と日本の間で議論されている国際問題に関与すべきでないと考えていたからである。

しかし、彼は少数派であった。その結果、7月30日には、慰安婦像の除幕式が行われた。韓国の伝統的な衣服をまとった少女の像の脇には、日本軍が若い女性を強奪して、20万人のアジア諸国の女性を「性奴隷」にしたと金属板に掘り込まれているではないか。

このような記念碑を放置してゆくことは、日本人として許すことが出来ないことである。17世紀に始まった西欧諸国の植民地政策に反抗して、アジア諸国の独立を果たすために、戦って命を落とした先輩諸氏に対して申し訳ないばかりか、今から生まれてくる子子孫孫にも、永遠に恥をさらすことになるのである。この記念碑を撤去しなければならない。

撤去の方法

この慰安婦像の設置に対しては、日本からも強烈な反対運動があった。数百通の反対のメールが市役所には送られていた。それに、公聴会では、日本人及び少数のアメリカ市民の反対意見が圧倒的であった。それにも拘わらず、議案が承認されたのには、韓国系の組織からの強烈な圧力があったとみられる。公聴会が終わってから解っ

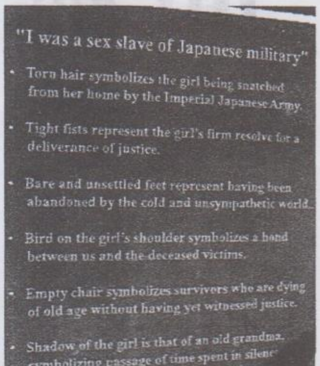
たことであるが、初めから建立ありきでお膳立てができていたのである。

その後、日本からも、姉妹都市の市会議員、国会議員3名、この記念碑に反対する地方議会の議員12名などが、当地を訪れて、反対意見を表明したり、周辺事情の調査を行った。幸いにグレンデールの南約50キロのブエナパーク市では、同様な試みが否決された。それは、日本からの反対意見の表明、現地日本人の意見表明、そして当該市市長や市会議員の良識によるものであった。しかし、一旦設置されたグレンデールの像は、当地の日本総領事館などの「残念である」などの穏便な反対声明では効き目もなく、存続してきている。

そうなれば、残る方法は、法的なものである。問題は、どのような訴因で、どのような弁護士を使って訴訟するかである。この問題の検討には約二か月を要した。同僚の水島一郎が、トルコ対アルメニアの法廷闘争を検討しているうちに、その分野での著名な弁護士を見つけることができた。訴因は、市による「連邦政府権限の侵害」である。

米国の政府は、州を統一する者として、連邦政府があり、外交は連邦政府の独占的な権限である。州が外交に直接口出すことは許されていない。市は州から権限を与えられているので、州の権限を越えることはできない。この考えによって、弁護士により訴状が二か月後に完成し、2月20日に、ロスアンジェルスの連邦地方裁判所に提出された。ただちに、近くのホテルで記者会見を開いた結果、日本においてかなり広範囲に報道された。

[上]グレンデール市立公園に建てられた慰安婦像



[下]慰安婦像の土台に刻まれた碑文とPeace Monument（平和の記念碑）

冒頭に、"Iwas a sex slave of Japanese military"「私は日本軍の性奴隷でした」とある。

写真には映っていないが、「Peace Monument」の下には、次の文章が続く。In memory of more than 200,000 Asian and Dutch women who were removed from their homes in Korea, China, Taiwan, Japan, the Philippines, Thailand, Vietnam, Malaysia, East Timor and Indonesia, to be coerced into sexual slavery by the Imperial Armed Forces of Japan between 1923 and 1945.「1923年から1945年にかけて、20万人以上のアジア人とオランダ人の女性たちが、韓国、中国、台湾、日本、フィリピン、タイ、ベトナム、マレーシア、東ティモール、インドネシアの彼女たちの家から拉致され、大日本帝国軍によって強制的に性奴隷にされた。」

政府の支援はあるのか

この訴訟は、日本人の名誉を守るためのものである。したがって、日本政府が積極的に動いて、訴訟を起こしてもよい立場にあると思われる。こちらの総領事とは幾度かこの件について会見をしている。総領事は、慰安婦像に反対の意見をもっているようであるが、対外的に明確な言明ができない立場に

あるようである。外務省は、「この件は外交問題にしない、国際問題にしない」という方針で対処している模様である。

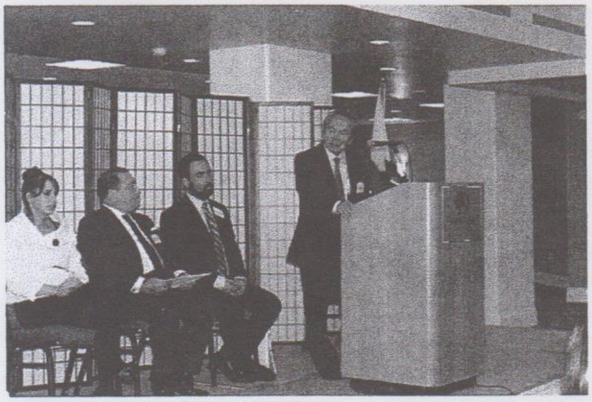
筆者としては、このような明らかな外交・国際問題を、このように表面から隠し、裏面で処理する外務省の態度に同意しかねるのであるが、外務省が変化するまで待つ事は行動をしないことと同義である。

歴史の真実を求める世界連合会（GAHT）＊

そこで考えたのが、民間の力で、問題を解決する方法である。慰安婦像の問題を議論するうちに、数多くの日本人が我々と同じ考えを持っていることが明らかになってきた。したがって、一民間団体が動き出せば、それに対する支援があるであろう。そこで、「歴史における真実」を拡散して、人々を啓蒙する団体を作ったのである。その活動の第一歩として、グレンデールの慰安婦像の撤去に向けて訴訟をすることになった。

このような啓蒙運動は、日本においてなされる必要があるが、米国でも必要である。米国では、韓国系の従軍慰安婦説が流布されていて、それ以外の説に触れていない米国人は、それが真実であると思い込んでしまっているのである。そこで、日本と米国にこの連合会を設立することにした。それらはGAHT-Japan, GAHT-USと呼ばれる。これからは、ブラジルや東南アジア諸国にも設立する予定である。現にブラジルの日系人協会からは早くも問い合わせがきている。是非皆さんのご協力をお願いしたいものである。ちなみに、そのホームページはhttp://gahtjp.orgである。

＊The Global Alliance for Historical Truth の頭文字をとってGAHT



３人の弁護士と共に訴訟の記者会見に臨む目良氏。グレンデール市は争う姿勢を見せている。

めら　こういち

昭和８年(1933)、朝鮮京城府生まれ。九州柳川に引揚げる。東京大学工学部建築学科卒、同修士課程修了直後に、フルブライト留学生として渡米。ハーバード大学でPh.D. 取得(都市地域計画学)。ハーバード大学で経済学の助教授を務めた後、1969年、世界銀行の都市開発局勤務。1975年、筑波大学社会工学系教授（都市計画担当)。1982年、世界銀行に復帰、地域開発アドバイザー。1986年、東京国際大学商学部教授。1995年から2008年まで南カリフォルニア大学（ＵＳＣ）で国際ビジネス授業を担当。2006年よりロサンジェルスで非営利法人日本再生研究会を立ち上げ、理事長職にある。(連絡先：koichi.mera@verizon.net) 最近の編著書に、『マッカーサーの呪いから目覚めよ日本人！』(桜の花出版）がある。